

事務事業名		地方分権事務		目標設定日	平成28年3月1日
総合計画体系	基本政策	6	市民参加と協働のまちづくり	部・局	総務部
	政策	06	成果重視による市民満足度の高い行政経営の推進	課・室	政策情報課
	施策	01	戦略的な行政経営の推進	係	行政管理係
予算体系	会計	ゼロ予算事業		内線電話	401
	款	—	予算措置なし	実施計画	
	項	—	—	—	
	目	—	—	実施期間 平成17年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	行政と共に地域の諸課題に取り組むことができるようにする。
	現状・課題	住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うようにする。		
市が行う理由及びその根拠	その他	一括法		
事務事業概要	国の地方分権改革に基づき、各課へ地域の実情に合った例規整備を行うよう周知する。			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	進捗状況の管理		調査回答	
	情報提供		情報提供	

事務インプットコスト	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円			
		補正予算	円			—
		合計	円	0	0	0
	決算（見込）額 A			円		—
	財源内訳 <small>H28は予算額</small>	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円			
		一般財源	円	0	0	0
職員数	正規職員	人	0.49	0.52	0.36	
	嘱託職員	人				
	人件費 B	円	3,239,390	3,437,720	2,379,960	
総事業費 A+B			円	3,239,390	3,437,720	2,379,960
市民1人当たりコスト			円	73	78	54

成果指標	アウトカム		平成26年度	平成27年度	平成28年度
市民満足度	目標		80.0%	80.0%	80.0%
	成果		44.1%	39.7%	—
	目標				
	成果				—
成果指標と目標値の設定理由	この成果指標の値を増やすことにより、市民サービスに対する意識の向上、啓発が図られるため。				

平成28年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	地域の実情を把握し、市民満足の向上を目指す。						

